

平成29年度 決算の概要

平成30年9月

長岡医療と福祉の里
崇徳厚生事業団
社会福祉法人 長岡福祉協会

- 当期は、財務体質の強化を基本方針とした第4期中期経営計画の最終年度として、前期に引き続き新たな事業展開は抑制し、一部の赤字事業の経営改善と効率化に注力することにより、安定的な収支体質を固めるとともに、次期中期経営計画期間における事業展開を図るための組織体制の構築を目指した。
- 当期は、当法人のグループである崇徳厚生事業団の設立50周年を迎え、7月に記念式典を開催し、次のステップに向けてスタートを切る年となった。
- 今後の法人の事業戦略の強化や経営管理の堅確化、人材育成の強化を図るため、30年1月に本部組織を見直し、新たに事業統括部・経営管理部・人財開発部を設置した。
- 業務の効率化とセキュリティの強化に向けて、業務IT化・機械化推進プロジェクトを組成し、具体的な検討を開始した。
- 事業面では、29年8月に長岡市川西南地区において新たな定期巡回・随時対応型訪問介護事業を開始したほか、30年3月には同地区において小規模多機能型居宅介護事業(サテライト型)を開始した。(いずれもこぶし園が運営)
- 社会福祉法の改正に対応し、当期から新日本監査法人と監査契約を締結した。

2 法人の事業展開

新潟県長岡地区と首都圏(東京・千葉・埼玉)で事業を展開



3 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

高齢・障害・病院の3分野で事業を展開

		平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		事業数	定員数	事業数	定員数
高齢者事業					
施設サービス	介護老人福祉施設	3	220	3	220
	介護老人保健施設	3	336	3	336
居宅サービス	短期入所	8	144	8	144
	訪問看護・訪問介護	8	—	9	—
	その他居宅サービス	14	282	17	282
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8	186	8	186
	小規模多機能型居宅介護	10	243	11	265
	看護小規模多機能型居宅介護	1	25	1	25
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	3	—	4	—
	その他地域密着型サービス	13	137	26	—
軽費老人ホーム		3	120	3	120
居宅介護支援		12	—	12	—
介護予防支援		2	—	2	—
障害児・者事業					
医療型障害児入所施設		1	140	1	140
障害者支援施設		5	210	5	210
障害福祉サービス		47	755	49	754
相談支援事業		18	—	16	—
その他障害福祉事業		18	128	18	126
病院					
医療提供施設		1	170	1	170
合 計		178	3,096	197	3,115

4 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

金額:百万円

事業区分	施設名	拠点数	事業数	サービス活動収益	
高齢者関係事業	こぶし園	16	54	2,634	
	特養おぢやさくら	2	5	611	
	高齢者ケアセンター千秋	1	7	386	
	ケアハウス西長岡	1	3	75	
	ケアハウス小千谷さくら	1	5	57	
	サンプラザ長岡	1	4	666	
	ぶんすい	1	7	536	
	さくらの園	1	8	699	
	つきしま	1	2	180	
	十思	1	3	273	
	豊四季台	1	5	133	
	ばらの園	1	5	635	
	サポートセンター広沢	1	2	104	
	小計	29	110	6,989	
	障害福祉関係事業	桐樹園	1	7	321
		桜花園	3	13	512
		サンスマイル	2	8	175
王見台		2	8	322	
野いちご工房		1	2	85	
ワークセンターざおう		1	4	111	
ワークセンター千秋		1	2	85	
ワークセンター小千谷		1	7	71	
ワークセンター寺泊		2	10	185	
はつらつ太陽		2	9	543	
小計		16	70	2,410	
長岡療育園	長岡療育園	3	16	2,243	
小千谷さくら病院	小千谷さくら病院	1	1	1,205	
本部事務局	本部事務局	1	1	2	
		50	198	12,838	

5 事業収支

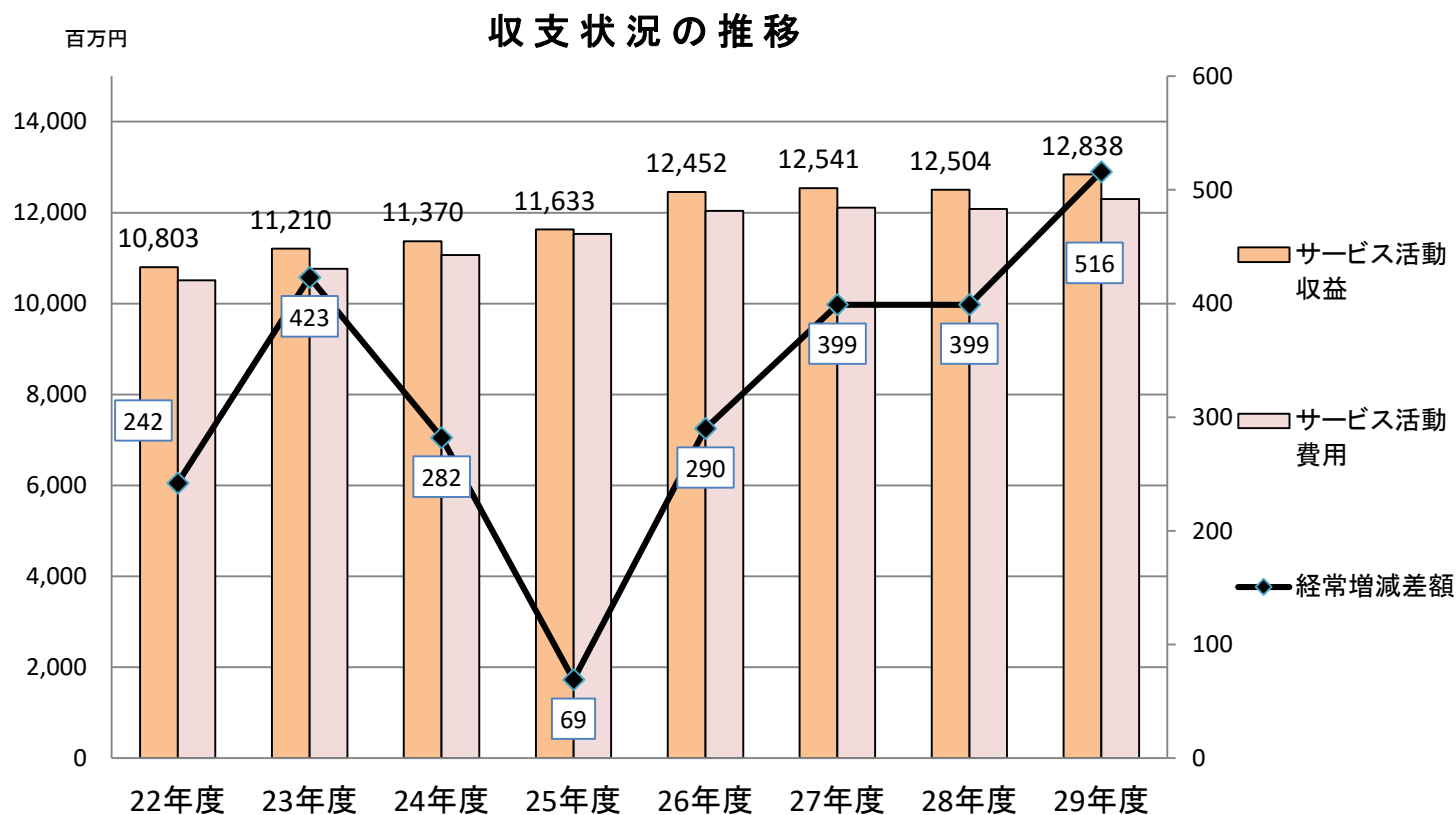
- 29年度は、収益が順調に推移し、人件費をはじめとする経費の増加を吸収したことで、経常増減差額は過去最高の516百万円となった。
- 当期活動増減差額は、遊休不動産を学校法人に譲渡したことに伴う譲渡損の発生により、328百万円となった。

(単位:百万円)

	28年度	29年度	前期比	
サービス活動収益	12,504	12,838	334	収入はすべての事業で順調に推移
サービス活動費用	12,080	12,300	220	
人件費	8,441	8,629	188	人件費は定昇等により継続的に増加
事業費・事務費	3,067	3,091	24	
減価償却費	809	810	1	
国庫補助金取崩	▲ 323	▲ 317	6	
サービス活動増減差額	423	538	115	収入増により増益 経常増減差額率4.02%
経常増減差額	399	516	117	
特別増減差額	▲ 212	▲ 188	24	不動産の譲渡損失▲184
当期活動増減差額	186	328	142	
借入金残高(外部)	5,214	3,928	▲ 1,286	借入金は繰上げ返済により圧縮

6 収支状況の推移

- 25, 26年度に新規事業の立ち上げが集中し、経費増により経常増減差額が落ち込んだが、その後、事業展開を抑制し効率化に努め、収支は順調に回復。

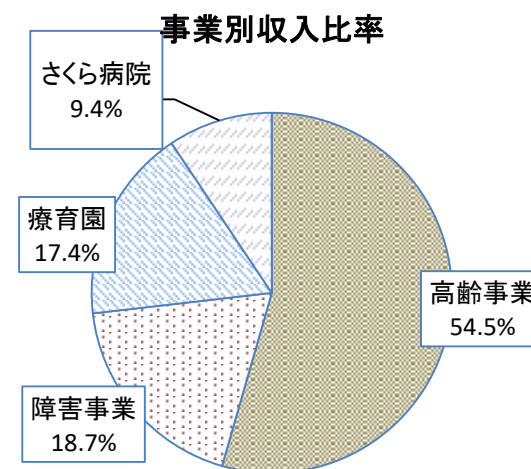


7 サービス収益(収入の事業別内訳)

- 当期は新事業の開始や定員増のない中、各事業とも地道に稼働率の向上等に努めた結果、収入は順調に増加。

単位:百万円

	28年度	29年度	前期比	増減率
高齢事業	6,806	6,991	185	2.7%
障害事業	2,319	2,404	85	3.7%
療育園	2,216	2,238	22	1.0%
さくら病院	1,161	1,203	42	3.6%
本部	2	2	0	0.0%
合計	12,504	12,838	334	2.7%

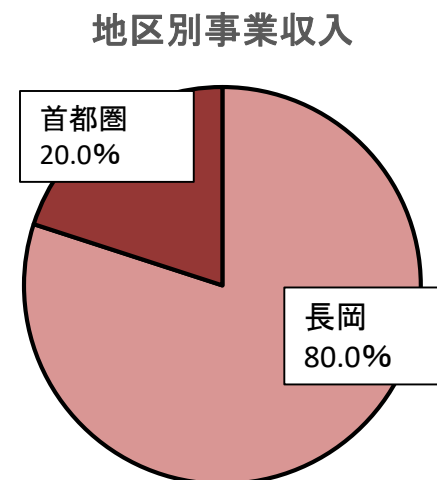


8 サービス収益(地区別内訳)

- 長岡地区が収益の80%を占め、残りの20%が首都圏における収益。

単位:百万円

	28年度	29年度	前期比	増減率
長岡	9,987	10,270	283	2.8%
高齢事業	4,826	4,965	139	2.9%
障害事業	1,782	1,861	79	4.4%
療育園	2,216	2,238	22	1.0%
さくら病院	1,161	1,203	42	3.6%
首都圏	2,517	2,568	51	2.0%
高齢事業	1,980	2,025	45	2.3%
障害事業	537	543	6	1.1%
合計	12,504	12,838	334	2.7%



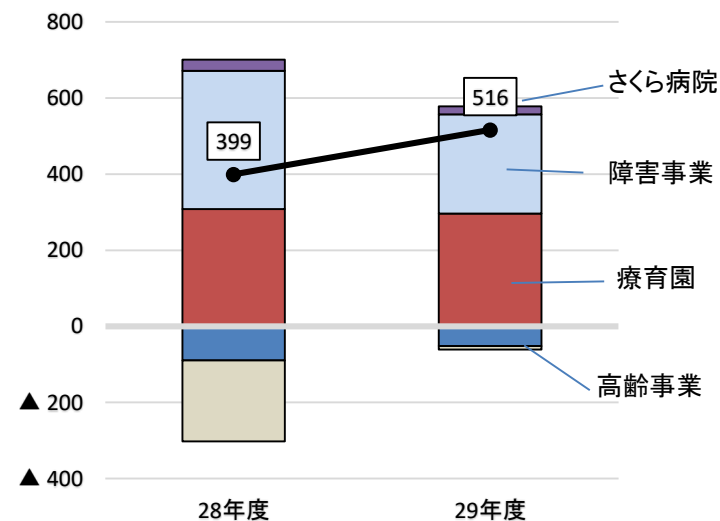
9 経常増減差額

- 29年度から本部負担金(総額250百万円)が各事業の経常増減差額に反映され、事業単位では前期比減益となっている。
- 高齢事業はいまだ赤字から脱却できていないが、赤字幅は縮小。

単位:百万円

	28年度	29年度	前期比
高齢事業	▲ 90	▲ 52	38
障害事業	308	296	▲ 12
療育園	363	261	▲ 102
さくら病院	30	21	▲ 9
本部	▲ 212	▲ 9	203
合計	399	516	117

事業別経常増減差額



10 職員数と人件費

- ・職員数は前期比17人の増となった。
- ・人件費は定期昇給や処遇改善加算の増額等により法人全体で前期比188百万円増加したが、サービス活動収益も増加したため人件費率は前期比▲0.3ポイントの67.2%となった。

単位：百万円、人

	28年度			29年度			前期比		
	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率	職員数 (人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,072	4,773	70.1%	1,066	4,812	68.9%	▲6	39	▲1.3%
障害事業	329	1,361	58.7%	341	1,415	58.7%	12	54	0.0%
療育園	273	1,393	62.9%	277	1,438	64.1%	4	45	1.2%
さくら病院	136	786	67.7%	138	799	66.3%	2	13	▲1.4%
本部	20	128		25	166		5	38	
合計	1,830	8,441	67.5%	1,847	8,629	67.2%	17	188	▲0.3%

* 職員数は年度末時点の常勤換算

* 人件費率は人件費／サービス活動収益

11 今後の課題(1)

- ・ 新たな事業展開の検討

27年度からスタートした3年間の中期経営計画も当年度をもって終了し、課題であった収支の改善が進んだが、今後の更なる発展を展望するためには新たな事業の展開が欠かせない。

介護福祉業界を取り巻く経営環境が大きく変化している中、既成概念にとらわれず新たな柱となる事業の展開を検討していくことが必要である。

- ・ 介護・看護職員の確保と育成

首都圏のみならず地方においても介護・看護職員の確保は難しくなっており、今後の新規事業展開のネックとなるのみならず、既存施設においても職員不足の顕在化から労働強化やサービスの質の低下が懸念されかねない状況である。

また今後新たな事業展開を展望するにあたって、特に重要となるのは、事業を支える幹部職員の育成である。これなくして事業展開はありえない。

このため、新卒・中途採用ともに処遇の改善に加え、採用後の計画的な研修体系を充実させて職員の育成に努め、職員から選ばれる法人を目指す。

・高齢事業の収支改善

高齢事業の赤字幅は縮小しているものの、長期的な介護報酬の引下げ、人件費の増加は避けられず、業務の効率化を含むさらなる収支改善の検討が必要である。

・グループ内の連携強化

当法人のほか、医療法人、学校法人等を含む「長岡医療と福祉の里」グループは「崇徳厚生事業団」として統一的な経営方針のもとに、さらに連携を強化していくこととしている。

我が国の福祉政策は地域包括ケアシステムの構築による在宅医療・介護を中心とした方向性が打ち出され、その実現に向けて動き始めている。

今後、当法人が地域包括ケアシステムの中核として社会のニーズに対応し存在感を高めていくためには、特にグループの医療法人との連携強化を図っていくことが欠かせないものとなる。

13 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

